



2021年12月24日

各位

会社名 株式会社タカヨシ
代表者名 代表取締役社長 高品 政明
(コード番号：9259 東証マザーズ)
問合せ先 代表取締役専務 剣持 健
経営企画部長
(TEL. 043-276-7007)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年12月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年9月期(2021年10月1日～2022年9月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2022年9月期 (予想)		2021年9月期 (実績)			2020年9月期 (実績)		
		対営業 収益 比率	対前期 増減率	対営業 収益 比率	対前期 増減率	対営業 収益 比率			
営業収益		6,366	100.0	15.2	5,528	100.0	7.0	5,165	100.0
営業利益		801	12.6	16.3	689	12.5	66.4	414	8.0
経常利益		774	12.2	18.9	650	11.8	66.2	391	7.6
当期純利益		429	6.7	△27.8	593	10.7	108.8	284	5.5
1株当たり当期純利益		85円88銭		138円9銭			66円14銭		
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭			0円00銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2020年9月期(実績)及び2021年9月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、2022年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(900,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2021年9月9日付で、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記では、2020年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
4. 2021年11月12日開催の取締役会において承認された2021年9月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2022年9月期業績予想の前提条件】

本稿に記載の2022年9月期の業績予想は、2021年9月期の業績見込みを受けて2021年9月に承認したものであります。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

(1) 営業収益（売上高）

当社事業は「シェアショップ事業」の単一セグメントであり、地域の生産者・食品メーカー等に対して、低い障壁で新たな販路を提供するための直売所「わくわく広場」の店舗を全国各地に展開しております。このため、営業収益の計画は、店舗ごとの営業収益をベースに、これに新規出店数や退店数を考慮して策定しております。

既存店の営業収益は、過去実績、計画策定時の業績動向、店舗特性及び競合環境等を総合的に勘案して策定しております。

まず既存店においては、店舗ごとに直近3期間の月別流通総額（レジで購入された金額の合計額）を元に各月の前月比を算出し、直近（2022年9月期予算は2021年7月）の流通総額を元に店舗別の流通総額計画のたたき台を策定いたしました。一方新規店舗の流通総額については、2019年4月以降に出店した新規店舗の実績より算出した新規店舗の年間の月別PLモデルと、計画策定時（2021年9月）における出店計画を基に、新規店舗の年間流通総額を算出いたしました。また、退店店舗については、計画策定時（2021年9月）における退店予定を前提に計画しております。その後、各部門の統括部長との調整を経て、年間の全社総流通総額計画を策定しております。

上記のほか、保有する不動産の賃貸により、不動産賃貸収入を得ております。物件毎には変動が少ないものでありますが、計画策定時（2021年9月）の賃料の見直し予定を踏まえて、年間の全社流通総額計画に反映しております。

上記の方法により算出した年間の全社流通総額に、直近決算期末月の営業収益に対する流通総額の比率を乗じて、財務会計上の営業収益を策定しております。

2022年9月業績予想の営業収益に係る主要なパラメーターの具体的な前提条件は以下の通りです。

(単位：百万円)

	2022年9月期 (予想)		2021年9月期 (実績)		2020年9月期 (実績)
		対前期 増減率		対前期 増減率	
流通総額 ※1、2、3	21,952	14.9%	19,109	18.8%	16,089
営業収益	6,366	15.2%	5,528	7.0%	5,165
売上高	6,140	15.9%	5,299	7.7%	4,921
不動産賃貸収入	225	△1.2%	228	△6.6%	244
登録生産者数 ※4、5	27,116	3,600件	23,516	2,849件	20,667
期末店舗数(店) ※6	137	20店	117	6店	111
出店数(店)	25	15店	10	△4店	14
退店数(店)	5	1店	4	△5店	9

※1. 当社における流通総額は、店舗におけるレジ通過額のほか、生産者へ販売している値札シールの販売代金、不動産賃貸収入等を含めた総額の売上額となっております。

※2. 流通総額については店舗数の上昇に伴い、増加した店舗における売上額見込み及び既存店舗における売上額の上昇を見込み、2021年9月期の19,109百万円から14.9%増の21,952百万円と致しました。

※3. 流通総額については、PwC京都監査法人の監査対象外です。

※4. 登録生産者数：「わくわく広場直売所会」へ登録されている生産者の各期末時点の件数です。

※5. 登録生産者数については開拓人員の登録獲得能力及びその人数によって獲得可能な件数を見込み、2021年9月期の23,516件から3,600件増加の27,116件と致しました。

- ※6. 期末の店舗数については、現時点での出店候補数及び出店に係る人員を勘案した出店数及び過去3年の退店実績から一定数の不採算店舗が発生することを見込んでの退店数を想定し、2021年9月期末の117店舗から20店舗の増加の137店舗と致しました。
- ※7. 記載値は表示単位未満を切り捨てています。

以上の結果、2022年9月期の営業収益は、前期比15.2%増（838百万円の増益）の6,366百万円を見込んでおります。

(2) 営業利益

当社シェアショップ事業では、生産者の商品陳列時には生産者への支払いが発生せず、お客様にお買い上げいただいた商品についてのみ、売上金額に対し一定の料率で算出した金額で出品生産者から買取を行う消化仕入形式を採用しております。この方式においては、流通総額から生産者へ支払う仕入代金を控除した純額を当社の売上高として計上しておりますので、商品の売上原価は一部の店舗においてメーカー等から仕入れを行っている、買取仕入方式の商品の仕入金額のみが計上されます。

このため、営業利益は流通総額と営業総利益/流通総額比、販管費を基に算出しており、売上原価は(1)の方法にて算出した営業収益から営業総利益を差し引くことで算出しております。

既存店については、直近(2022年9月期予算は2021年7月～9月)の営業総利益/流通総額比より算出した営業総利益と、直近(同上)の傾向と人員計画及び上場費用等今後発生する予測費用を基に算出した販管費を使用して営業利益を算出しております。各店ごとに算出した営業総利益/流通総額比と(1)に記述した方法で算出した流通総額を掛け合わせて営業総利益を算出し、さらにここから販管費を差し引くことで各店舗の営業利益を算出しております。新規店舗については、営業収益と同様、2019年4月以降に出店した新規店舗の実績より算出した新規店舗の年間の月別PLモデルと、計画策定時(2021年9月)における出店計画を基に営業総利益及び販管費、営業利益を算出しております。

その後、全社の営業収益から全社の営業利益を差し引くことで売上原価を算出しております。

具体的には、営業総利益は営業収益と同様の前期比と想定した増加見込んでおります。人員計画は、新規出店店舗数に応じて店舗スタッフ、店舗運営管理社員、生産者の開拓を行う社員の増加見込みを反映しております。設備投資計画は新規出店店舗25店舗分の減価償却費等を反映しております。

以上の結果、2022年9月期の営業利益は、前期比16.3%増（112百万円の増益）の801百万円を見込んでおります。

(3) 経常利益

営業外収益は、主に受取手数料、雑収入により構成されており、前年度の実績に基づき算出しております。

営業外費用は、主に借入金に係る支払利息等により構成されており、支払利息は借入金額に利率を乗じて算出するなど、計画策定時において、科目ごとに前提を検討し、計画に計上しております。

以上の結果、2022年9月期の経常利益は、前期比18.9%増（123百万円の増益）の774百万円を見込んでおります。

(4) 特別損益

特別利益は、受取補償金210百万円の他、前期に計上した特別利益は臨時的なものであり、当期はこれらが見込めないため、0としております。

特別損失は、主に店舗の減損が該当しますが、計画策定時における店舗ごとの損益状況、過去の減損損失計上の実績を勘案して算出することを方針としており、10百万円を見込んでおります。

(5) 当期純利益

法人税等は、税務上の調整項目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて見積り、計上しております。今期中途に繰延税金資産の全額回収が見込まれる他、資本金の増加により税率が増加するものと考えており、前期に比べ98百万円増加するものと見込んでおります。

以上の結果、2022年9月期の当期純利益は、前期比27.8%減（164百万円の減益）の429百万円を見込んでおります。

以上



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年12月24日

上場会社名 株式会社タカヨシ 上場取引所 東
 コード番号 9259 URL https://takayoshi-inc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高品 政明
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務経営企画部長 (氏名) 剣持 健 (TEL) 043 (276) 7007
 定時株主総会開催予定日 2021年12月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の業績 (2020年10月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	5,528	7.0	689	66.4	650	66.2	593	108.8
2020年9月期	5,165	△10.7	414	83.6	391	171.7	284	96.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	138.09	—	—	14.3	12.5
2020年9月期	66.14	—	—	9.2	8.0

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 — 百万円 2020年9月期 — 百万円

- (注) 1. 2021年9月9日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割について、2020年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は2021年9月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	4,779	35	0.7	8.24
2020年9月期	4,295	△559	△13.0	△130.12

(参考) 自己資本 2021年9月期 35 百万円 2020年9月期 △559 百万円

- (注) 2021年9月9日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割について、2020年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	1,113	△420	△431	1,219
2020年9月期	791	△244	△404	957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,366	15.2	801	16.3	774	18.9	429	△27.8	85.88

（注）2022年9月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、公募株式数（900,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	4,300,000株	2020年9月期	4,300,000株
② 期末自己株式数	2021年9月期	－株	2020年9月期	－株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	4,300,000株	2020年9月期	4,300,000株

（注）2021年9月9日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割について、2020年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定して、期末発行株式数、期中平均株式を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(持株法損益等)	9
(関連当事者情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、前事業年度から続く新型コロナウイルスの流行による不安定な状態が継続しておりました。2021年2月より始まった新型コロナウイルスワクチンの接種が急速に進み、さらに政府や地方自治体による経済対策等の効果から、景気回復が期待されたものの、なおも先行きが不透明な状況でありました。特に外食産業・観光産業といった外出を伴う産業は、断続的な緊急事態宣言の発令や、まん延防止等重点措置の実施により打撃を受け、一方で、いわゆる「巣ごもり消費」の増加により、内食・中食商品の需要は好調といった現象が続いておりました。

このような環境のもと、当社は「地域を結ぶ直売広場」をコンセプトに、店舗近隣の生産者、特に今回のコロナ禍により打撃を受けた地元レストラン・居酒屋を中心とした飲食店に対する生産者の開拓を進め、弁当・惣菜といった中食商品の強化と売場の拡大を推進するとともに、生産者のためのプラットフォーマーとしての役割を高めるために、店頭で陳列される商品の一部を買取仕入方式から消化仕入方式へ取引形態の転換を進めました。さらに積極的な新規出店を続け、当事業年度に10店舗の出店と4店舗の閉鎖を行いました。これらの取組みにより、当社の重要な経営指標である流通総額（店舗におけるレジ通過額のほか、値札シールの販売代金や不動産賃貸収入等を含む総額の全体売上高）は19,109,881千円（前事業年度に比べ18.8%増加）、登録生産者数は23,516件（前事業年度末に比べ2,849件増加）、店舗数は117店舗（前事業年度末に比べ6店舗増加）となりました。

以上の結果、営業収益（流通総額から生産者へ支払う仕入代金を控除した純額）は5,528,207千円と前年同期に比べ7.0%増加した一方で、消化仕入方式への取引形態転換を進めたことにより、買取仕入による商品在庫の販売が減少し、売上原価は498,064千円と前年同期に比べ38.8%減少致しました。これにより、営業利益は689,109千円（前年同期に比べ66.4%増加）となり、さらに受取補償金210,160千円を特別利益として計上した結果、税引前当期純利益は830,506千円（前年同期に比べ93.1%増加）、当期純利益は593,800千円（前年同期に比べ108.8%増加）となりました。

なお、当社事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

a. 総資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ483,988千円増加し、4,779,166千円となりました。これは主に、営業収益の増加に伴い現金及び預金が471,844千円、売掛金が200,680千円増加した一方で、繰延税金資産が223,412千円減少したこと等によるものです。

b. 負債総額

当事業年度末における負債総額は、前事業年度末と比べ110,921千円減少し、4,743,751千円となりました。これは主に、営業収益の増加に伴い買掛金が219,335千円増加した一方で、長期借入金が243,136千円減少したこと等によるものです。

c. 純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ594,909千円増加し、35,414千円となり債務超過を解消致しました。これは当期純利益が593,800千円となったこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べ261,844千円の増加し1,219,183千円となりました。

当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により得られた資金は1,113,316千円(前事業年度は791,403千円の収入)となりました。これは主に営業総利益の大幅な増加等により税引前当期純利益が830,506千円(前事業年度は430,144千円)と伸長したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により支出した資金は420,024千円(前事業年度は244,960千円の支出)となりました。これは主に定期預金の預入による支出が210,000千円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により支出した資金は431,447千円(前事業年度は404,244千円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出243,136千円、リース債務の返済による支出98,352千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

2022年9月期の業績予想については、本日公表致しました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	957,339	1,429,183
売掛金	699,565	900,245
未収入金	9,294	3,718
商品	46,449	41,238
貯蔵品	8,937	8,087
前払費用	63,343	73,806
その他	1,119	108
流動資産合計	1,786,048	2,456,388
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	787,173	836,316
構築物(純額)	15,076	13,385
車両運搬具(純額)	7,811	10,868
工具、器具及び備品(純額)	178,294	183,189
土地	491,574	482,419
リース資産(純額)	97,359	26,574
有形固定資産合計	1,577,289	1,552,754
無形固定資産		
ソフトウェア	19,226	65,686
リース資産	23,548	14,170
その他	635	443
無形固定資産合計	43,409	80,300
投資その他の資産		
投資有価証券	9,208	9,524
破産更正債権等	15,508	26,691
長期前払費用	13,620	13,581
繰延税金資産	402,466	179,053
敷金及び保証金	416,783	447,928
その他	44,384	39,634
貸倒引当金	△13,542	△26,691
投資その他の資産合計	888,429	689,722
固定資産合計	2,509,128	2,322,777
資産合計	4,295,177	4,779,166

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,118,578	1,337,914
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	243,136	243,136
リース債務	97,170	36,847
未払金	94,403	100,854
未払費用	125,865	141,612
未払法人税等	13,275	13,854
未払消費税等	8,270	50,040
前受金	23,823	21,800
預り金	7,790	5,583
賞与引当金	40,000	41,694
その他	4,071	2,307
流動負債合計	2,626,386	2,845,645
固定負債		
長期借入金	1,645,296	1,402,160
長期未払金	200,041	145,938
リース債務	47,831	10,983
資産除去債務	216,818	227,865
長期預り敷金保証金	118,298	111,158
固定負債合計	2,228,286	1,898,106
負債合計	4,854,672	4,743,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△610,606	△16,806
利益剰余金合計	△610,606	△16,806
株主資本合計	△560,606	33,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,111	2,221
評価・換算差額等合計	1,111	2,221
純資産合計	△559,495	35,414
負債純資産合計	4,295,177	4,779,166

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	5,165,967	5,528,207
売上高	4,921,478	5,299,854
売上原価		
商品期首たな卸高	72,879	46,449
当期商品仕入高	787,017	492,853
合計	859,896	539,302
商品期末たな卸高	46,449	41,238
商品売上原価	813,447	498,064
売上総利益	4,108,031	4,801,790
営業収入		
不動産賃貸収入	244,488	228,353
営業収入合計	244,488	228,353
営業総利益	4,352,520	5,030,143
販売費及び一般管理費	3,938,404	4,341,033
営業利益	414,116	689,109
営業外収益		
受取利息及び配当金	300	323
受取手数料	2,448	1,914
補助金収入	20,902	—
雑収入	10,607	10,486
営業外収益合計	34,258	12,723
営業外費用		
支払利息	52,201	44,916
その他	4,445	5,951
営業外費用合計	56,647	50,868
経常利益	391,728	650,965
特別利益		
投資有価証券売却益	—	507
受取保険金	101,644	—
受取補償金	—	210,160
資産除去債務戻入益	—	6,746
特別利益合計	101,644	217,414
特別損失		
固定資産売却損	41,030	—
固定資産除却損	—	14,084
減損損失	3,931	17,155
店舗閉鎖損失	10,135	5,180
その他	8,129	1,454
特別損失合計	63,228	37,874
税引前当期純利益	430,144	830,506
法人税、住民税及び事業税	10,279	13,854
法人税等調整額	135,484	222,851
法人税等合計	145,763	236,706
当期純利益	284,381	593,800

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
	繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	△894,988	△894,988	△844,988
当期変動額				
当期純利益	—	284,381	284,381	284,381
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	284,381	284,381	284,381
当期末残高	50,000	△610,606	△610,606	△560,606

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	90	90	△844,897
当期変動額			
当期純利益	—	—	284,381
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,021	1,021	1,021
当期変動額合計	1,021	1,021	285,402
当期末残高	1,111	1,111	△559,495

当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
	繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	△610,606	△610,606	△560,606
当期変動額				
当期純利益	—	593,800	593,800	593,800
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	593,800	593,800	593,800
当期末残高	50,000	△16,806	△16,806	33,193

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,111	1,111	△559,495
当期変動額			
当期純利益	—	—	593,800
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,109	1,109	1,109
当期変動額合計	1,109	1,109	594,909
当期末残高	2,221	2,221	35,414

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	430,144	830,506
減価償却費	233,339	243,632
減損損失	3,931	17,155
長期前払費用償却額	19,112	16,895
受取保険金	△101,644	—
受取補償金	—	△210,160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,551	13,149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	1,694
受取利息及び受取配当金	△300	△323
支払利息	52,201	44,916
固定資産売却損	41,030	—
固定資産除却損	—	14,084
資産除去債務履行差額 (△は益)	24,719	1,466
店舗閉鎖損失	10,135	5,180
売上債権の増減額 (△は増加)	△138,697	△200,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,064	6,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	175,195	219,335
未払金の増減額 (△は減少)	△6,221	△81,462
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,309	45,641
その他	1,388	△524
小計	764,642	966,569
利息及び配当金の受取額	300	323
利息の支払額	△51,750	△45,277
保険金の受取額	101,644	—
補償金の受取額	—	210,160
退店違約金等の支払額	△10,423	△5,180
法人税等の支払額	△13,059	△13,324
法人税等の還付額	49	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,403	1,113,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△210,000
有形固定資産の取得による支出	△222,341	△86,821
有形固定資産の売却による収入	12,326	—
有形固定資産の除却による支出	△707	△4,382
無形固定資産の取得による支出	△3,136	△61,970
投資有価証券の売却による収入	—	1,862
敷金及び保証金の差入による支出	△29,926	△52,309
敷金及び保証金の回収による収入	25,525	15,164
資産除去債務の履行による支出	△51,566	△6,322
その他	24,865	△15,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,960	△420,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	165,000	—
長期借入金の返済による支出	△366,568	△243,136
リース債務の返済による支出	△119,457	△98,352
設備関係割賦債務の返済による支出	△83,218	△89,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,244	△431,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,198	261,844
現金及び現金同等物の期首残高	815,140	957,339
現金及び現金同等物の期末残高	957,339	1,219,183

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

当社の事業セグメントは、シェアショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当社の事業セグメントは、シェアショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、記載事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 び主要 株主	高品 政明	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接11.6 間接72.4	債務被保証	当社借入に対 する債務被保 証 (注) 1	1,573,644	—	—
							当社不動産賃 借契約の債務 被保証 (注) 2	381,387	—	—

(注) 1. 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長高品政明より債務保証を受けております。取引金額は、当事業年度の借入金残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません、東京証券取引所マザーズ市場への株式上場承認後に解消される予定であります。

2. 当社は、店舗の賃借料について、代表取締役社長高品政明の債務保証を受けております。取引金額については、2019年10月1日から2020年9月30日までに支払った賃借料（消費税抜き）を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 び主要 株主	高品 政明	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接12.3 間接73.6	債務被保証	当社借入に対 する債務被保 証 (注) 1	1,516,518	—	—
							当社不動産賃 借契約の債務 被保証 (注) 2	419,490	—	—
						補償金受領	貸付金の貸倒 に係る補償金 の受領 (注) 3	210,160	—	—

(注) 1. 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長高品政明より債務保証を受けております。取引金額は、当事業年度の借入金残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません、東京証券取引所マザーズ市場への株式上場承認後に解消される予定であります。

2. 当社は、店舗の賃借料について、代表取締役社長高品政明の債務保証を受けております。取引金額については、2020年10月1日から2021年9月30日までに支払った賃借料（消費税抜き）を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 当社は、2021年8月に、当社代表取締役社長の高品政明（以下「同氏」という。）より、受取補償金として210,160千円を受領し、特別利益として計上しました。これは、2018年9月期に貸倒損失として処理した、以前の親会社であった株式会社イアケス（2018年12月に破産。以下「同社」という。）への金銭の貸付に関連し、同氏の同社への貸付当時の取締役としての損害賠償責任が発生している懸念について、当社と同氏との間で和解が成立したことによるものです。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	△130円12銭	8円24銭
1株当たり当期純利益	66円14銭	138円09銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は当事業年度においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 2021年9月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益 (千円)	284,381	593,800
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	284,381	593,800
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,300,000	4,300,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数42,200個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数43,000個)

(重要な後発事象)

一般募集による新株式の発行

当社は、2021年12月24日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。この上場にあたり、2021年11月19日及び2021年12月6日開催の取締役会において、次のとおり公募による新株式の発行を決議し、2021年12月23日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 900,000株
(3) 発行価格	1株につき1,560円 一般募集はこの価格にて行いました。
(4) 引受価額	1株につき1,435.20円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
(5) 払込金額	1株につき1,266.50円 この金額は会社法上の払込金額であり、2021年12月6日開催の取締役会において決定された金額であります。
(6) 資本組入額	1株につき717.60円
(7) 発行価格の総額	1,404,000千円
(8) 払込金額の総額	1,291,680千円
(9) 資本組入額の総額	645,840千円
(10) 払込期日	2021年12月23日
(11) 資金の用途	①わくわく広場の新規出店用の設備投資 ②基幹システム等のIT設備投資